

入会のご案内

2026年3月

一般社団法人エコシステム社会機構
(Ecosystem Society Agency)



<https://esa.or.jp/>

一般社団法人エコシステム社会機構 (ESA:イーサ) とは



ESAは、自治体・企業・研究者など多様な主体をつなぎ、
環境や地域課題に向き合う事業づくりを通じて、
コミュニティ・ウェルビーイングを実現する公民連携プラットフォームです。

Purpose
パーパス

Mission
ミッション

Vision
ビジョン

つながりによって、
コミュニティ・ウェルビーイングを実現すること

～ESAの考えるコミュニティ・ウェルビーイングとは～
多様な人のつながりによってそこに暮らす人々が幸せや生きがいを感じ、
地域・社会・自然が循環しながらより良い状態へ高まっていく動的なプロセス

「循環」「共生」を体現する、持続可能なビジネスモデル・仕組みを構築し、
「エコシステム社会」を実現する

公民の共創を促進する“つながり目”となり、領域や主体を超えて
社会イノベーションを生み出すプラットフォーム

ESAの価値創出メカニズム

つながりによって、
コミュニティ・ウェルビーイングを実現する

サーキュラーエコノミー

ネイチャーポジティブ

人・社会・自然のつながり

地域のコミュニティ拠点

ESAがパーパスとしてめざすのは、つながりによって「コミュニティ・ウェルビーイング」を実現すること。

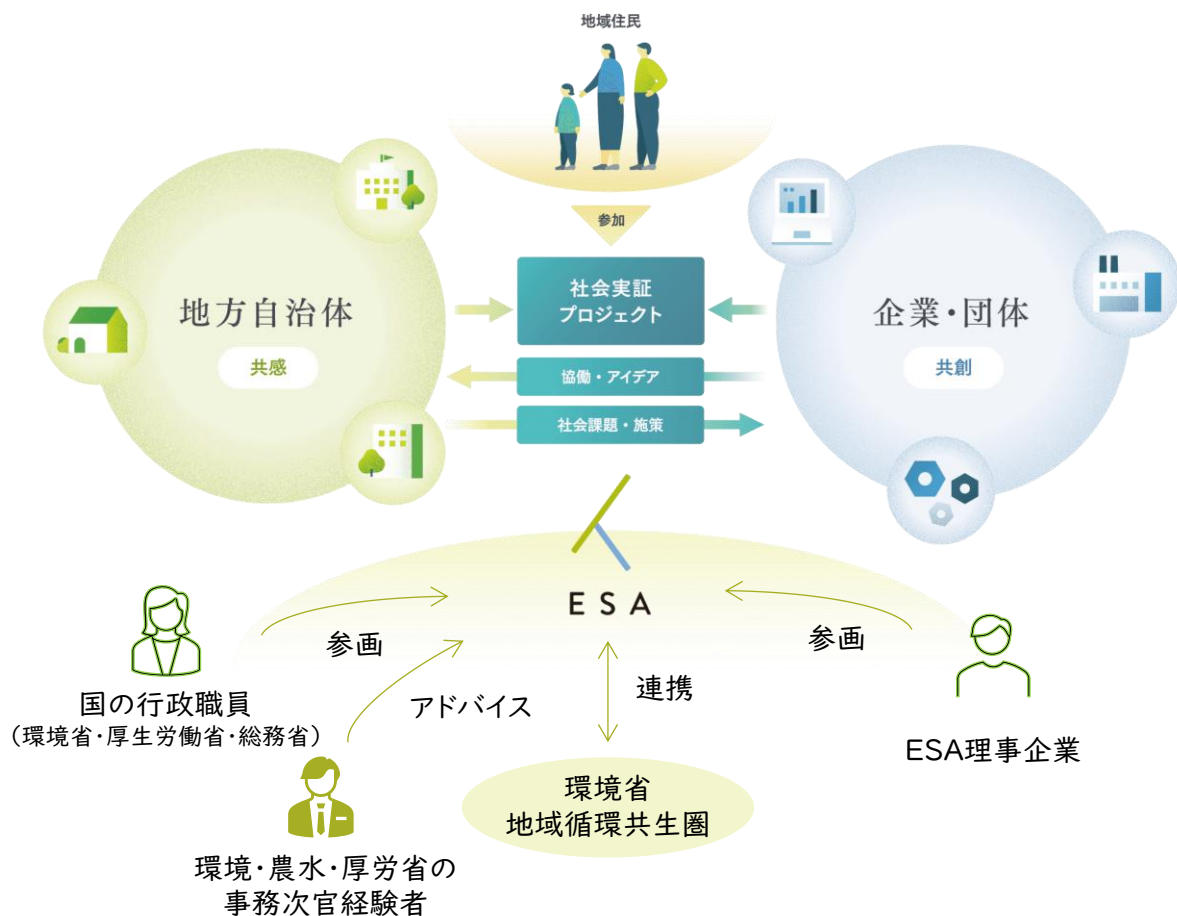
そのためのアプローチとして、「サーキュラーエコノミー」と「ネイチャーポジティブ」をテーマに、人・社会・自然のつながりを育む事業づくりを行います。

活動には、地域に存在するコミュニティ拠点（THE BASE）を活用し、そこで生まれる“つながり”が持続的な地域づくりの基盤となります。

多様な主体が参画するネットワーク

【プラットフォーム】

- 42の自治体、75の企業・団体が会員として参画 ※2026年3月時点
- 公民の有識者が運営（国の行政職員、理事企業が事務局に参画）
*事務局長は厚生労働省の現役幹部



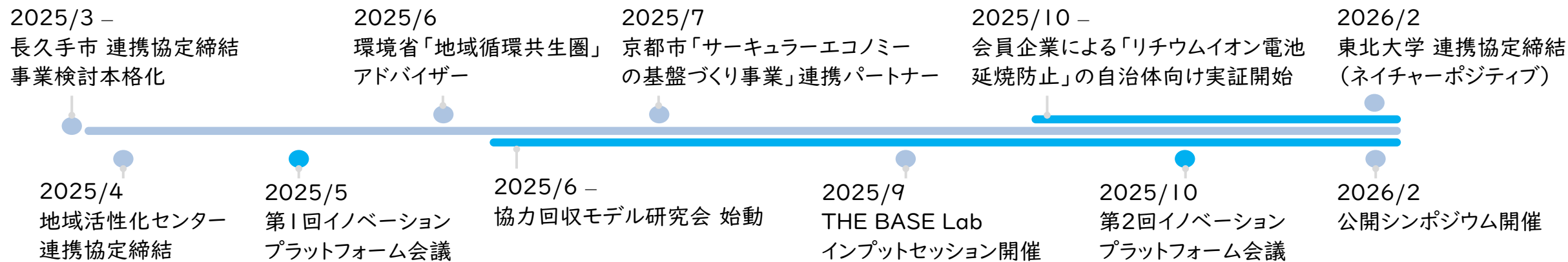
【マネジメント】

理事・監事	代表理事		
	アマタホールディングス株式会社 代表取締役社長 兼 CIOO 末次 貴英	三井住友信託銀行株式会社 サステナビリティ推進部 シニアアドバイザー 金井 司	花王株式会社 グローバルコンシューマーケア部門 マーケティングアドバイザー 小泉 篤
	サントリーホールディングス株式会社 顧問 元財務省事務次官 佐藤 慎一	一般財団法人地域活性化センター 特別顧問 (前理事長) 元総務省自治財政局長 椎川 忍	NECソリューションイノベータ株式会社 医療ヘルスケア・スマートシティ事業部門 デジタルヘルスケア・未来都市統括部長 寺澤 和幸
アドバイザー			
	日本生命保険相互会社 特別顧問 元厚生労働省事務次官 蒲原 基道	東京農業大学総合研究所 特命教授 元農林水産省事務次官 末松 広行	早稲田大学法学部 教授 元環境省事務次官 森本 英香



2025年度の活動紹介

対話と共創を通じて、自治体×企業の実証企画や次年度につながるプロジェクト検討を推進。



イノベーションプラットフォーム会議

自治体 企業・団体

- 2025年5月・10月の2回開催し、延べ160名が参加。
- 主な内容
 - ・ 会員企業との共創による事業づくりを目指す自治体からの企画発表。
 - ・ 地域循環共生圏・金融・資源循環などのテーマで、公民双方による取り組み発表・トークセッション。
- 成果
 - ・ 自治体×企業の実証プロジェクトへの展開
 - ・ 自治体と企業のネットワーク構築



協力回収モデル研究会

企業・団体

- 22社42名が参画し、資源の協力回収に関する現状分析・課題の特定などを実施。2026年度に自治体でのプロジェクトを実施予定。

社会課題解決に向けたマッチング

自治体 企業・団体

- 企業➡自治体
 - ・ リチウムイオン電池の延焼防止の商品開発に向け、5つの自治体が試用（無償）と情報提供を実施。
- 自治体➡企業
 - ・ 自治体での「プラスチック資源の分別回収」開始にあたり、こども向け勉強会を協働で企画・開催。

サーキュラーエコノミーの知見

【これまでの歩み】

● 2020年 K-CEP発足

- 九州サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ(K-CEP)において、使用済みプラスチックの資源循環の仕組み化を目指す実証実験「MEGURU BOX プロジェクト」を実施。
- 競合企業を含む10社以上の企業・団体が連携した日本発(当時)の取り組みとして注目を集めた。

● 2021年 J-CEPに発展

- 任意団体としてジャパン・サーキュラー・エコノミー・パートナーシップ(J-CEP)を設立。
- 企業等が、住民・行政・大学等と連携して、サーキュラーエコノミーの推進に取り組む新事業共創パートナーシップとして活動。

● 2024年 ESAとして新たなステージへ

- ESAのサーキュラーエコノミーTFとして活動開始。自治体での実装に向けた活動を促進。

【事例:気持ちがあめぐる資源循環】

● 神戸市資源回収ステーション(エコノバ)

- 69か所のコミュニティ回収拠点を設置(2026年3月時点)
- 複数企業の共創により、資源循環とコミュニティ形成を推進

【プラスチック資源の分別・回収】

- 参画企業:川上産業、パンテック、三井化学

【水平リサイクルの実現に向けた研究・技術開発など】

- 参画企業:サンスター、三井化学、ライオン

【ICTの活用による住民の本取り組みへの参加促進】

- 参画企業:NECソリューションイノベータ

【互助・共助のコミュニティづくり】

- 参画企業:ネスレ日本



<https://www.j-cep.com/>

ESAを活用してできること

先行事例や政策動向を知り、自治体・企業・研究者と関係を築きながら、
実証・実装につながる共創機会を得られます。

地方自治体のみなさま

- ESAは、中立的な非営利団体として事業の探索段階から伴走し、企業が共創できるスキームの模索や協力企業の募集について支援します。

【具体的にできること】

- ① **情報収集**
イノベーションプラットフォーム会議等のイベントに参加できます。
- ② **連携機会の模索**
入会時に具体的な施策がなくても、お互いを知り連携を模索します。
- ③ **施策の具体化・連携相談**
各自治体・施策の状況を踏まえて、会員企業と共創できるスキーム構築を支援します。
- ④ **共創モデル活用・展開**
他自治体の活動を知り、自団体への展開を検討できます。

企業・団体のみなさま

- ESAは、行政関係者が運営に参画しています。「公」のナレッジを活かし、地方自治体と中長期的な関係を築き、地域でのプロジェクトの実現を支援します。

【具体的にできること】

- ① **ESAのプロジェクトへの参画**
イノベーションプラットフォーム会議、J-CEP全体会合等を通じ、公民連携プロジェクトの共有や参加企業の募集を行います。
- ② **プロジェクトの持ち込み・実施**
ESAのパーパスの実現や企業同士の共創につながるものは、ESA内でプロジェクトを組成する機会があります。
- ③ **企業同士、地方自治体との情報交換・つながりづくり**
会議でつながった企業や自治体との連携事例が生まれています。

入会のご案内

ESAは、志を共に取り組んでいただける地方自治体、企業・団体の皆様を広く募集しています。

定款や会員規程等は、ホームページ「[ESAに入会する](https://esa.or.jp/join/)」(<https://esa.or.jp/join/>)をご覧ください。

募集会員

対象	参加部会	会員名称	年会費
地方公共団体	地域イノベーション部会	● 行政会員	無料
企業・団体* ¹	未来プロジェクト部会	● 正会員 ※社員総会* ² での議決権あり ● 賛助会員	1口10万円で、会員種別の口数が適用されます ・正会員 : 3口以上 ・賛助会員 : 1口以上* ³

*¹ 地方公共団体と連携する役割を有する「非営利団体」に限り、地域イノベーション部会に所属できます。

*² 社員総会では、理事・監事選任、財務諸表承認、定款変更等の法人運営に関する事項を決議します。

*³ タスクフォースの幹事会に参加する幹事は、3口以上となります。